

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中米急接近、日本にとって意味するもの 米中首脳会談、日本は両国の懸け橋になれるか？

■ 中米接近、日本にとって意味するもの

中国の習近平国家主席とオバマ大統領がカリフォルニア州で行なった首脳会談は、2日間の日程で「別荘外交」として行われた。日本の首相が2月に公式訪米した際は、昼食に招待されたただけだった。

中米首脳が一体何を話し合ったのか、米国が日本に隠れて中国と「外交取引」をするのではないかと、日本の政府関係者は懸念を示している。

過去の中米接近

1972年の中米関係再始動以来、中米接近は何度となく行われてきた。

- (1) いわゆる「ニクソン・ショック」時
- (2) クリントン訪中による戦略的パートナーシップ構築
- (3) ブッシュ政権期の戦略経済対話の始動
- (4) 今回の「習・オバマ農園会談」

日本は過去の中米接近のたびに米国との「同盟の窮地」を招かないかを懸念してきた。

戦後日本は日米同盟、国連、アジア外交を外交の三本柱と位置づけてきたが、冷戦終結後、中国の台頭を受けて、対中外交を重視するようになった。

今回の中米首脳会談の結果が日本に与える影響は未知数だが、両大国の接近は今後さら加速するものと思われる、日本の対応が懸念されている。

日本の立場

日本にとって中米が最も重要な国なのは確かだが、中米両大国間に位置する日本は、両国を結ぶ架け橋となれる可能性がある。こうした戦略的位置づけを理解し行動することが、日本を40年間苦しめた「同盟の窮地」を和らげることに繋がる。

もし日本が中米首脳の非公式会談を富士山のふもとの別荘で開催できたら、それこそ日本外交の実力と国際的存在感を示すものになるであろう。との指摘もある。

日本の不安は、中米接近が日米関係を犠牲にして成り立つものと見なし、中米関係のプラス成長は日米関係のマイナス成長とする考えだ。

中国との戦略面の意思疎通を欠いた日本は、自国への不安と米国への猜疑心を深めている。

■ 中国、携帯電話で銀行カード決済可

携帯電話に銀行カードをダウンロードして、POS 端末でカード払いができるモバイル決済プラットフォームが発表された。このモバイル決済プラットフォームは中国銀聯と中国移动が TSM システムを柱に、協力・ウィンウィンを通じてリソース共有の最大化を実現した。

利用者はモバイル決済プラットフォームを通じて、NFC 機能をサポートする携帯 SIM カード上に銀行カードをダウンロードし、電子マネーのチャージ、遠距離消費、実店舗での少額取引を行なうことができ、将来的には実店舗での高額取引もサポートされるという。

モバイル決済プラットフォームは商業銀行にとっては従来型の「窓口でのカード発行」から「オンラインでのカード発行」の転換を実現し、カード発行・営業モデルを革新する助けとなる。

通信事業者にとっては付加価値サービスの開拓となる。

消費者にとっては低コストで、安全な、便利で、応用の利く「お財布ケータイ」を手に入れ、より行き届いた決済サービスを楽しむことができることになる。

さらにはモバイル決済の主流モデルとなるだけでなく、各方面に協力強化、互惠・ウィンウィンの場を提供することになる。

■ 中国、36 地方政府の債務残高が膨張

中国審計署がこのほど発表した 36 の地方政府本級政府性債務の監査結果によると、2012 年末時点で 36 の地方政府本級政府性債務残高は 3 兆 8475 億 8100 万元に達し、2010 年比で 12.9% 増になった。

審計署財政審計司の関係者によると、地方政府性債務管理には現在、債務規模の急速な拡大、一部地域・業界の債務リスクの深刻化、一部地方の信託、BT (建設—譲渡)、規定に違反した資金集めなどによる変則的な資金調達が目立っているという。

また地方政府融資プラットフォーム会社の出口管理が徹底しておらず、一部の地方には規定に違反した担保・融資、資金用途の変更、資金の放置といった問題があると指摘している。増え続ける地方政府の債務問題は中国政府のアキレス腱になりつつある。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ フォーチュン専門家、日中経済を語る

「ユーロの父」ことノーベル経済学賞受賞者のロバート・マンデル氏、清華大学経済管理学院の李稻葵教授、中国銀行業監督管理委員会(銀監会)の閻慶民副主席はこのほど、中国・成都市で開催中のフォーチュン・グローバル・フォーラムに出席し、中日の経済などについて対話を行った。

人民元の自由な兌換はいつ実現？

マンデル氏は、「人民元が真の意味で国際決済通貨になるためには、大規模な試験が必要だ。大規模な試験により、多くの具体的な状況が明らかになるだろう」と指摘した。

李教授は「中国の外貨準備高は多く、これを減少させる必要がある。自国通貨を真の意味で『海外進出』させ、この過程を通じて国内に余地を作ることによって初めて外貨を中国に導入することができる」とした。

日本の量的緩和

日本の量的緩和および大幅な円安が、アジア貿易などに大きなリスクをもたらすのではとの懸念について、マンデル氏は「日本が今行っている量的緩和はこの大規模な試験と言える」と語った。

李氏は「紙幣を印刷するばかりで抜本的な改革を行わなければ、この方法も長くは続かない。円安が続けば、不満を持つ国も出てくる。その波及効果はその他の国にも被害をもたらす」と語った。

中国の地方債は安全？

最近、中国の地方政府の債務率が上昇している。地方政府へ資金を提供する「シャドーバンキング」の問題も突出しており、これが中国金融業の隠れたリスクとなり、危機をもたらすのではないかと、一部で懸念の声が上がっている。

これについて李教授は「今、中国の貯蓄率は世界最高で、GDPの50%を占め、まだ安全ラインにあると言える。中国では多くの人が投資を通じて利益を得たいと望んでいる。このような環境下でレバレッジ比率が上昇したとしても、今のところ心配には及ばない」とした。閻副主席は「中国の金融業は、農業、製造業、現代サービス業、IT業など実体経済への投資を増やすべき。我々は効果的にシャドーバンキングを監督管理・制御できる」と語った。

■ 北京市のPM2.5、目標達成は2030年

北京市社会科学院、社会科学文献出版社が2013年版「北京青書」を共同発表した。同青書は、2012年の北京市のGDPは1兆7801億元に達し、全国に先駆けて先進経済の初級段階に入ったと指摘した。

北京市の2012年の1人当たりGDPは、年平均為替相場換算で1万3797ドルに達した。

世界の主な先進経済体の場合、第三次産業が地区のGDP総額に占める比率は一般的に70%以上で、ニューヨーク、ロンドン、東京などの場合は、これが90%前後に達する。北京の第三次産業の比率は、現在すでに76.4%に達している。

経済成長率の上昇は、国民所得の成長回復、そして住宅需要の増加を意味し、住宅価格の上昇を促す。

同青書によると、北京市の現在のPM2.5年間平均濃度は1立方メートル当たり70mgで、WHOが提案する目標の35mg/m³に達するのは2030年になりそうだという。

北京市はすでに「北京市2012-2020年大気汚染改善措置」を発表しており、「3ステップ」の戦略目標を制定した。第1ステップでは、PM2.5の濃度を2015年に60mg/m³にする。第2ステップでは、これを50/m³以下とし、2010年より30%減少させる。第3ステップでは、WHOが発展途上国に設定した最低大気品質基準の、年間平均濃度35mg/m³にするという。

■ 世界人民元市場、ロンドンの地位上昇

英国・ロンドンの金融街シティが12日に発表した報告によると、2012年には世界の人民元市場におけるロンドンの地位が急速に高まり、人民元の取扱量もロンドンの銀行がうち出す人民元建て商品も増加を続けたという。ロンドンの銀行間取引市場ではデリバティブ業務が大幅に増加し、人民元の直物為替取引の一日あたり平均量は11年比240%増加して25億ドルに達した。

英国の中央銀行・イングランド銀行はかねてより中国人民銀行と通貨互換協定を締結する方針であることを明らかにしており、これには英国政府の人民元市場構築に対する決意が現れている。

シティは長期的で持続的な発展が可能な市場を構築して人民元の国際化を支援し、中国政府および香港特別行政区政府との協力に力を注ぎ、ロンドンで人民元建て商品の認知度がますます高まるようにはたらきかけ、人民元業務のさらなる拡大を推進したい考えだ。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431